

スペインにも政治の季節が到来

発表日：2013年2月14日(木)

～不正献金疑惑でラホイ政権の求心力が低下～

第一生命経済研究所 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理
03-5221-4527

- ◇ 1月末にスペインの与党・国民党への不正献金・裏金疑惑が浮上。総選挙を控えて不透明なイタリア政局とともに、小康を保っていた欧州の信用不安に影を落としている。不正の事実があったかどうかは定かでないが、現地メディアでは不正疑惑に関連したニュースが連日取り上げられており、深刻な景気後退と厳しい財政緊縮に苦しむ国民の反感を買っている。地方自治州の独立機運の高まりと相俟って、ラホイ政権の求心力低下は避けられない。
- ◇ 万が一、ラホイ首相の進退問題に発展し、議会の解散・総選挙となれば、金融市場の混乱は必至だ。総選挙が行われれば何れの党も単独で過半数を獲得できず、政府の財政運営が行き詰まる恐れがある。政治リスクの台頭で財政再建の遂行能力が疑われ、国債市場での緊張の高まりや格付け機関による国債格下げのリスクも高まろう。いかにECBの市場安定化策が強固であったとしても、危機再燃の引き金となりうる重要なリスクイベントだ。

※ 本稿は2月14日付で東洋経済オンラインに掲載したものを加筆・修正した。

■ 不正献金・裏金疑惑の浮上で高まる政治リスク

スペインとイタリアの政情不安が小康状態を保っていた欧州の債務問題に再び影を落としている。スペインでは与党・国民党への献金の一部がラホイ首相を含む党幹部に不正に渡っていたとの疑惑が浮上している。イタリアでは2月24・25日の総選挙を前に、ベルルスコーニ前首相が率いる自由の人民会派が猛烈な追い上げを見せており、上下院で支配政党が異なる“ねじれ議会”に陥る懸念が高まっている。ECBによる無制限の国債購入が強力な防波堤となり、欧州危機に対する市場の関心はこのところ薄れていたが、政治リスクの再浮上で危機がまだ終わっていないことが改めて浮き彫りとなった。ECBがバズーカ砲を携えて後ろに控えている安心感は大きいものの、両国の政情不安が解消されるまでは金融市場で積極的なリスク・テイクが手控えられる可能性がある。

一連の騒動はスペインの大手新聞エルパイス紙が1月31日の紙面で、国民党の不正献金および裏金疑惑を報じたことで始まった。記事では、同党の財務担当者だったバルセナス元議員が隠し持っていた自筆の帳簿とされる写真を掲載。帳簿の入金欄には建設業者や関係者とされる名前と金額が、出金欄には同党幹部の名前と金額が日付とともに記載されている。帳簿に記録が残っているのは、国民党が初めて政権に就いた翌年の1990年から2008年までの期間で、1994-96年の記録はない。入金欄に記載された金額は国民党への献金額とされ、一部で法定の上限を超える違法な献金が行われていた疑いがあると記事は指摘する。献金をしたとされる建設業者の中には、別の事件で不正工事受注の疑いが取り沙汰されている名前もあると

言う。出金欄にある金額は同党幹部に秘密裏に支払われた金額とされ、ある政治家を例にとり、幹部に就任した直後から支払いが始まった記録があると指摘している。金銭の授受はバルセナス元議員から封筒に入った現金の手渡しで行われたとされる。違法な資金を受け取ったとされる幹部の中には、ラホイ首相を含む同党幹部や大物政治家の名前が並んでいる。帳簿に記録のある金額を足し合わせると、ラホイ首相は総額で32万ユーロ（約4千万円）超の不正資金を受け取ったと同紙は報じている。

疑惑が浮上したことを受け、野党第1党・社会労働党のルバルカバ党首は3日、ラホイ首相に辞任を要求した。首相は報道の大半が事実と反するとして疑惑を否定、党の内部調査でも問題は確認されなかったと主張している。現在、外部機関にも調査を依頼している。国民党は不正があったと報道した機関を近く提訴する準備を進めているようだ。野党勢力は次の出方を探っている。国民党は議会の両院で安定過半数を確保しており（図表1）、仮に野党が内閣不信任案を提出しても、現時点では否決される可能性が高い。与党・国民党の支持率は既に疑惑が浮上する以前に大幅に低下していたが、今後一段と低下することは避けられない。だが、野党・社会労働党も現政権への批判票の取り込みに失敗しており、支持率が伸び悩んでいる。疑惑追及で与党に揺さぶりをかけるが、これまでのところラホイ政権を追い詰めるには至っていない。一連の不正疑惑には既に検察当局も調査に動き始めているという。不正の事実があったかどうかは筆者の知るところではないが、疑惑の発覚で世論の現政権批判が一層高まることは避けられない。ラホイ首相自身に司法捜査の手が及べば、首相の進退問題に発展する恐れがある。

（図表1）スペインの議会勢力

【下院】		【上院】	
党	議席	党	議席
国民党	185	国民党	161
社会労働党	110	社会労働党	63
集中と統一	16	集中と統一	13
統一左翼	11	カタルーニャの進歩協定	9
同盟・進歩・民主	5	バスク国民党	5
バスク国民党	5	その他	14
その他	18	欠員	1
総計	350	総計	266

注：2月13日時点で議会ホームページに掲載された政党別の議席数。

出所：スペイン議会資料より第一生命経済研究所が作成

■ 政権批判の高まりでスペインの財政再建は一層困難に

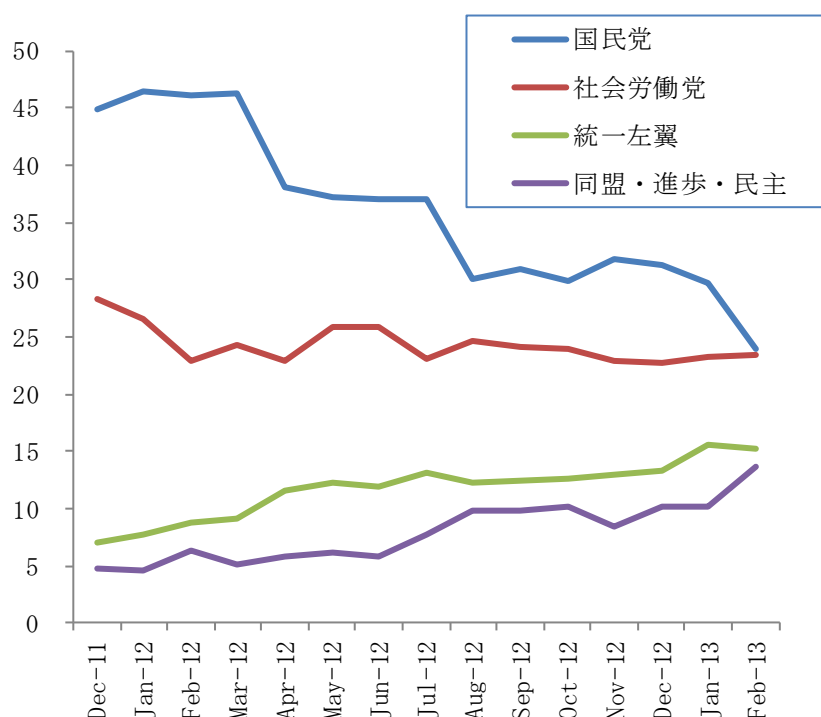
財政危機の波及を恐れるラホイ政権は現在、戦後最大規模の財政緊縮に取り組んでいる。多くの国民は深刻な景気後退と20%を超える失業率に苦しんでいる。政府の度重なる緊縮要求に国民の不満が爆発し、各地で緊縮策に抗議するデモが頻発している。また、一部の地方自治州の間で独立機運が高まっている。昨年秋に行われたカタルーニャとバスクの地方自治州の議会選挙では、いずれもスペインからの分離・独立を求める勢力が勝利した。なかでもカタルーニャ州では2014年中に独立の是非を問う住民投票を実施する方針だ。スペインのGDPの5分の1を生み出す同州では、中央政府への多額の税収移転が州財政を圧迫していることに州民の不満が高まっている。同州首相が中央政府に税権限の一部委譲を求めたが認められず、住民投票の実施を目指して議会選挙の前倒しに踏み切った。ラホイ政権の進める緊縮策への不満が地方の独立心に火をつけた格好だ。財政難に苦しむ地方自治州への財政支援は、政府の財政悪化の一因と

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

なっている。市場での資金調達から遮断された地方自治州の多くは、中央政府の監視下で厳しい財政再建に着手する代わりに、政府の流動性基金から資金支援を受けている。だが、中央政府の監視の目が十分に行き届いていないケースも目立ち、財政再建は計画通りに進んでいない。そこに今回の不正献金疑惑に起因した国民の政治不信が加われば、政府の財政再建はさらに困難になる恐れがある。

万が一、ラホイ首相の進退問題や議会の解散・総選挙に発展すれば、金融市場の混乱は避けられない。各種の支持率調査では、野党第1党の社会労働党が伸び悩むなか、代わって支持を伸ばしているのが地方の自治権拡大を求める勢力だ（図表2）。総選挙後は中央と地方の対立が一段と激化することや、何れの党も単独で過半数を獲得できないハング・パーラメント（宙ぶらりん議会）に陥る恐れがあり、政府の財政運営が行き詰まりかねない。政治リスクの台頭で財政再建の遂行能力が疑われれば、国債市場での緊張の高まりや格付け機関による国債格下げのリスクも高まる。スペインの国債格付けは現在、投資適格級の最下位に位置しており、格下げされればジャンク債に転落する。そうなれば、年金基金など安定運用志向の投資家は国債を手放さざるを得なくなり、国債利回りには更なる上昇圧力が及ぶことになる。いかにドラギ・マジックが強力なバッファとなっているからと言って、こうしたリスクが現実のものとなれば、無風ではいられなくなる。スペインの不正献金疑惑の真相は分からないが、政治リスクの行き着く先に危機再燃が待ち構えているとすれば油断はできない。

（図表2）スペインの政党別支持率調査（%）



出所：Metroscopia資料より第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。